

資料編(財務データ)

☐☐☐ 貸借対照表 54

- 資産の部
- 負債の部及び純資産の部

☐☐☐ 損益計算書 59

☐☐☐ 剰余金処分計算書 59

☐☐☐ 預金に関する指標 60

- 預金種類内訳
- 定期預金の固定金利・変動金利別内訳
- 財形貯蓄残高

☐☐☐ 貸出金等に関する指標 60

- 貸出金科目別内訳
- 貸出金の固定金利・変動金利別内訳
- 貸出金担保種類別内訳
- 貸出金貸出先別・業種別内訳
- 貸出金使途別内訳
- 預貸率
- 債務保証見返勘定の担保種類別内訳

☐☐☐ 会員・出資金等に関する指標 61

- 会員数内訳
- 公共債窓販実績
- 投資信託窓販実績
- 内国為替取扱実績

☐☐☐ 有価証券に関する指標 62

- 残高に関する情報
- 時価に関する情報
- 金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

☐☐☐ 連結情報 64

- 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成
- 金庫の子会社等に関する事項
- 金庫及びその子会社等の主要な事業の状況を示す指標
- 金庫及びその子会社等の事業の概況
- 連結貸借対照表
- 連結損益計算書
- 連結剰余金計算書
- 連結リスク管理債権
- 連結自己資本比率(国内基準)
- 連結の範囲に関する事項
- 連結セグメント情報

貸借対照表

資産の部

(単位:千円)

科 目	2013年度 (2014年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
(資産の部)		
現金	10,090,842	7,676,431
預け金	245,775,208	247,273,184
買入金銭債権	3,014,091	3,048,389
有価証券	50,960,140	47,901,671
国債	43,493,890	38,735,620
地方債	-	-
社債	3,116,810	4,738,807
投資信託	3,947,300	4,018,900
株式	102,980	111,283
外国証券	299,160	297,060
貸出金	409,581,520	408,183,338
手形貸付	2,403,991	1,890,056
証書貸付	397,623,967	396,106,921
当座貸越	9,553,561	10,186,359
その他資産	7,980,521	8,280,826
未決済為替貸	77,580	209,978
労働金庫連合会出資金	5,900,000	5,900,000
前払費用	14,225	10,757
未収収益	1,315,192	1,570,797
その他の資産	673,523	589,293
有形固定資産	7,929,542	7,980,868
建物	2,725,996	2,666,184
土地	4,800,391	4,839,194
建設仮勘定	-	-
その他の有形固定資産	403,154	475,488
無形固定資産	66,799	47,561
ソフトウェア	34,226	14,546
その他の無形固定資産	32,573	33,014
前払年金費用	7,242	112,867
繰延税金資産	362,812	510,747
債務保証見返	471,684	564,527
貸倒引当金	△543,254	△622,797
(うち個別貸倒引当金)	(△342,987)	(△388,856)
資産の部合計	735,697,154	730,957,614

負債の部及び純資産の部

(単位:千円)

科 目	2013年度 (2014年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
(負債の部)		
預金積金	693,645,248	689,035,532
当座預金	124,171	174,736
普通預金	201,579,260	193,933,069
貯蓄預金	1,256,562	1,274,806
通知預金	491,606	473,376
別段預金	274,752	214,473
納税準備預金	-	-
定期預金	489,917,113	492,809,122
定期積金	-	154,324
その他の預金	1,781	1,622
譲渡性預金	330,000	330,000
その他負債	2,138,036	2,558,162
未決済為替借	20,733	416,558
未払費用	737,108	982,855
給付補填備金	-	13
未払法人税等	289,288	500,228
前受収益	314	493
払戻未済金	2,676	3,220
払戻未済持分	-	-
資産除去債務	11,999	11,786
その他の負債	1,075,915	643,007
代理業務勘定	-	-
賞与引当金	239,038	240,274
退職給付引当金	2,887,124	3,105,601
役員退職慰労引当金	65,016	117,497
睡眠預金払戻損失引当金	41,597	39,703
債務保証損失引当金	27,222	32,541
再評価に係る繰延税金負債	141,505	153,738
債務保証	471,684	564,527
負債の部合計	699,986,476	696,177,579
(純資産の部)		
出資金	4,058,230	4,058,230
普通出資金	4,058,230	4,058,230
利益剰余金	29,552,652	28,777,124
利益準備金	4,059,177	4,059,177
その他利益剰余金	25,493,475	24,717,947
特別積立金	23,928,500	23,328,500
(特別積立金)	(2,372,000)	(2,372,000)
(機械化積立金)	(7,470,000)	(7,270,000)
(金利変動等準備積立金)	(8,420,000)	(8,020,000)
(配当準備積立金)	(490,000)	(490,000)
(経営基盤強化積立金)	(4,455,000)	(4,455,000)
(社会福祉施設創設積立金)	(350,000)	(350,000)
(福祉事業対策積立金)	(221,500)	(221,500)
(店舗整備積立金)	(120,000)	(120,000)
(周年記念行事積立金)	(30,000)	(30,000)
当期未処分剰余金	1,564,975	1,389,447
会員勘定合計	33,610,882	32,835,354
その他有価証券評価差額金	1,771,908	1,584,704
土地再評価差額金	327,886	359,976
評価・換算差額等合計	2,099,795	1,944,680
純資産の部合計	35,710,678	34,780,034
負債及び純資産の部合計	735,697,154	730,957,614



【貸借対照表の注記】

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については、移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、当金庫の定める決算経理規程に基づき定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	7年～50年
その他	3年～20年

5. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては庫内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

8. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりです。

(1) 過去勤務費用

その発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理

(2) 数理計算上の差異

各発生年度の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理

10. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 債務保証損失引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、保証債務の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

12. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

13. 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

14. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	6,747,455千円
有形固定資産の圧縮記帳額	— 千円

15. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額

179,150千円

16. 理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額

— 千円

17. 子会社等の株式（及び出資金）総額

20,000千円

18. 子会社等に対する金銭債権総額

— 千円

19. 子会社等に対する金銭債務総額

112,249千円

20. リース取引

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

21. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は223,048千円、延滞債権額は2,801,917千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

22. 3カ月以上延滞債権額

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は311,378千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

23. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は499,782千円です。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出

条件緩和債権額の合計額は、3,836,127千円です。

なお、21. から24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

25. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
定期預け金	15,158,200千円
担保資産に対応する債務	
預金	2,467千円
上記のほか、代理交換取引の担保として定期預け金3,000千円を差し入れております。	

26. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額886,255千円

27. 出資1口当たりの純資産額 8,799円56銭

28. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫は、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫が保有する金融資産は、主として事業地区内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫は、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣に報告しているほか ALM 委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、リスク管理部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しており、リスク管理部がチェックしています。

②市場リスクの管理

(i)金利リスクの管理

当金庫は、ALM によって金利変動リスクを管理して

おります。

ALM に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM 委員会において決定された ALM に関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間構造などを総合的に把握し、月次ベースで理事会に報告しております。

(ii)為替リスクの管理

当金庫は、為替変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii)価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、理事会及び ALM 委員会において定期的に報告されております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、ヘッジ取引要領に基づき実施することとしております。

なお、当金庫は、一定の範囲で選択権付債券売買取引を行っておりますが、その金額については半期ごとに策定する資金運用方針で設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しています。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当金庫では、金融資産・金融負債全体の市場リスク量を VaR により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当金庫の VaR は分散共分散法（貸出金・預金積金・預け金は保有期間240日、信頼区間99%、観測期間240営業日、有価証券は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間240営業日）により算出しており、平成26年3月31日（当事業年度の決算日）現在で当金庫の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で4,168,026千円です。

なお、当金庫では、モデルが算出する VaR と実際の損益を比較するバックテスティングを定例的に実施し、計測手法の有効性を検証しています。

ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫は、ALM を通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

29. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです（時価の算定方法については(注1)参照）。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注2)参照）。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金	245,775,208	246,092,518	317,309
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,000	2,000
その他有価証券	50,667,990	50,667,990	—
(3) 貸出金	409,581,520		
貸倒引当金(*)	△539,724		
	409,041,796	413,181,318	4,139,522
金融資産計	705,684,994	710,143,827	4,458,831
(1) 預金積金	693,645,248	693,933,664	288,415
金融負債計	693,645,248	693,933,664	288,415

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく一定の期間ごとに区分し、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式および上場投資信託（ETF）は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については30. から34. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	20,000
関連法人等株式	—
非上場株式	72,150
組合出資金	—
合計	92,150

(注) 子会社・子法人等株式、関連法人等株式及び非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	167,728,100	70,429,900	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	5,300,000	39,200,000	—
貸出金(*)	37,218,169	93,457,870	83,698,045	182,687,187
合計	205,746,269	169,387,770	122,898,045	182,687,187

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	483,528,827	205,325,848	4,790,572	—
合計	483,528,827	205,325,848	4,790,572	—

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

30. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等の有価証券が含まれています。

(1) 売買目的有価証券

	当事業年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
売買目的有価証券	—

(2) 満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	200,000	202,000	2,000
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	200,000	202,000	2,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		200,000	202,000	2,000

(3) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(4) その他有価証券

	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	43,617,900	42,195,182	1,422,717
	国債	40,799,590	39,395,182	1,404,407
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,818,310	2,800,000	18,310
	その他	3,947,300	2,914,402	1,032,897
	小計	47,565,200	45,109,585	2,455,614
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,830	14,009	△3,179
	債券	2,792,800	2,797,007	△4,207
	国債	2,494,300	2,497,292	△2,992
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	298,500	299,714	△1,214
	その他	299,160	300,000	△840
	小計	3,102,790	3,111,016	△8,226
合計		50,667,990	48,220,602	2,447,387

31. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損益 (千円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

32. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,200	3,856	—
債券	6,210,925	78,148	2,208
国債	6,210,925	78,148	2,208
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,548,231	305,902	—
合計	7,770,357	387,907	2,208

33. 保有目的を変更した有価証券

当事業年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

34. 減損処理を行った有価証券

当事業年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

35. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は117,204,614千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）は43,860,686千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当

の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち73,343,927千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

36. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりです。

繰延税金資産

退職給付引当金	785,017千円
減価償却費	137,227
賞与引当金	65,974
その他	139,965
繰延税金資産小計	1,128,185
評価性引当額	△87,265
繰延税金資産合計	1,040,919

繰延税金負債

前払年金費用	1,999
その他	629
その他有価証券評価差額金	675,478
繰延税金負債合計	678,107

繰延税金資産の純額 362,812千円

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日の開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の29.4%から27.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は12,059千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

37. 表示方法の変更

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「労働金庫法施行規則の一部を改正する命令（内閣府・厚生労働省令第6号平成25年9月27日）により改正された「労働金庫法施行規則（昭和57年大蔵省・労働省令第1号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲載しております。

なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は112,867千円であります。

以上

損益計算書

(単位:千円)

科 目	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
経常収益	11,804,083	12,123,790
資金運用収益	10,673,332	11,122,640
貸出金利息	8,561,590	8,905,992
預け金利息	1,305,049	1,503,311
有価証券利息配当金	457,288	499,134
その他の受入利息	349,403	214,201
役員取引等収益	430,560	403,818
受入為替手数料	134,258	135,509
その他の役員収益	296,302	268,309
その他業務収益	288,084	427,898
外国為替売買益	347	397
国債等債券売却益	78,148	233,192
国債等債券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	295
その他の業務収益	209,588	194,012
その他経常収益	412,105	169,432
貸倒引当金戻入益	50,084	24,813
償却債権取立益	227	240
株式等売却益	309,758	67,384
その他の経常収益	52,034	76,993
経常費用	10,643,062	10,488,557
資金調達費用	378,341	487,362
預金利息	377,950	486,992
給付補填備金繰入額	15	8
譲渡性預金利息	372	361
その他の支払利息	3	-
役員取引等費用	1,186,558	1,188,758
支払為替手数料	194,496	163,481
その他の役員費用	992,061	1,025,276
その他業務費用	44,169	63,548
外国為替売買損	-	-
国債等債券売却損	2,208	20,254
金融派生商品費用	3,185	-
その他の業務費用	38,775	43,293
経費	9,017,448	8,406,393
人件費	4,511,851	4,449,402
物件費	4,421,316	3,844,294
税金	84,280	112,696
その他経常費用	16,543	342,494
貸出金償却	-	22
株式等売却損	-	334,987
株式等償却	-	-
退職手当金	-	-
その他の経常費用	16,543	7,485
経常利益	1,161,021	1,635,232
特別利益	177,285	22,262
固定資産処分益	13	22,262
その他の特別利益	177,271	-
特別損失	60,640	18,019
固定資産処分損	3,520	4,108
減損損失	48,090	12,555
その他の特別損失	9,030	1,354
税引前当期純利益	1,277,665	1,639,476
法人税、住民税及び事業税	308,049	523,919
過年度法人税等	-	16,000
法人税等調整額	64,336	△2,743
法人税等合計	372,386	537,175
当期純利益	905,279	1,102,300
繰越金(当期首残高)	627,607	287,146
土地再評価差額金取崩額	32,089	-
当期末処分剰余金	1,564,975	1,389,447

〈損益計算書の注記〉

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 1,614千円
子会社との取引による費用総額 173,743千円
3. 出資1口当たりの当期純利益金額 223円07銭

4. 固定資産の重要な減損損失
当事業年度において、以下のとおり資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

用 途	種 類	そ の 他
営業用店舗	土 地	石川県加賀市
営業用店舗	土 地	福井県勝山市

当金庫は、営業用店舗ごとに収支の把握を行っていることから、これをグルーピングの単位とし、遊休資産についてはこれを独立した単位として取り扱っております。また、本部、各県本部及びこれに附属する機関については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

営業用店舗(大聖寺支店)については、店舗移転予定であり、回収可能性を著しく低下させる変化が生じる見込であることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,322千円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗(勝山支店)については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、減損損失を認識したものであります。これにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,767千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

5. 子会社等との取引
労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2第2号に規定する子会社等は(株)北陸労働金サービスです。なお、(株)北陸労働金サービスの当金庫が有する議決権割合は100%で、取引により発生した当金庫が有する債務は預金が111,585千円、事務委託費等の未払費用が663千円で当金庫が有する債権はありません。

以上

剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	2013年度 (総会承認日 2014年6月24日)	2012年度 (総会承認日 2013年6月25日)
当期末処分剰余金	1,564,975	1,389,447
剰余金処分額	961,953	761,840
利益準備金	-	-
普通出資に対する配当金 (年4%)	161,953 (年4%)	161,840 (年4%)
特別積立金	800,000	600,000
金利変動等準備積立金	600,000	400,000
機械化積立金	-	200,000
経営基盤強化積立金	200,000	-
繰越金(当期末残高)	603,021	627,607


以上の貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書については、2014年5月30日に監事の監査を受けております。また、同年6月24日の第13回通常総会において上記の貸借対照表及び損益計算書について報告するとともに、剰余金処分計算書について承認を得ております。

なお、当金庫は、譲渡性預金を含む一般員外預金残高の対総預金残高比率が、労働金庫法施行令第1条の4及び同施行令第1条の7に定められた「100分の10」未満ですが、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書について、労働金庫法施行令第1条の7第3項の規定により、労働金庫法第41条の2第3項に基づく「会計監査人の監査」を、2014年5月23日に受けております。

平成25年度における貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書(以下、「財務諸表」という。)の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

平成26年6月25日

北陸労働金庫
理 事 長

上田 弘志 

預金に関する指標

預金種類内訳（平均残高）

（単位：百万円）

項目	2013年度	2012年度
流動性預金	203,942	195,237
定期性預金	493,953	495,278
譲渡性預金	424	399
その他の預金	1	1
合計	698,322	690,917

定期預金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高）

（単位：百万円）

項目	2013年度	2012年度
固定金利定期預金	481,967	486,144
変動金利定期預金	75	52
その他の預金	6,163	6,611
合計	489,917	492,809

財形貯蓄残高（期末残高）

（単位：百万円、%）

項目	2013年度		2012年度	
	金額	預金に占める割合	金額	預金に占める割合
一般財形	84,462	12.17	83,697	12.14
財形年金	32,157	4.63	32,528	4.71
財形住宅	10,663	1.53	11,476	1.66
合計	127,284	18.34	127,701	18.52

貸出金等に関する指標

貸出金科目別内訳（平均残高）

（単位：百万円）

項目	2013年度	2012年度
手形貸付	2,699	1,976
証書貸付	396,067	401,158
当座貸越	9,815	10,504
割引手形	-	-
合計	408,583	413,639

貸出金貸出先別・業種別内訳（期末残高）

（単位：百万円、%）

項目	2013年度		2012年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
民間労働組合	185,416	45.26	183,284	44.90	
民間以外の労働組合及び公務員の団体	52,114	12.72	53,858	13.19	
消費生活協同組合及び同連合会	110	0.02	125	0.03	
その他の団体	157,974	38.56	155,625	38.12	
〈うち間接構成員〉	395,129	96.47	392,653	96.19	
個人会員	2,250	0.54	2,803	0.68	
会員等計	397,866	97.13	395,697	96.94	
預金積金担保貸出	172	0.04	181	0.04	
その他	11,542	2.81	12,304	3.01	
業種別	製造業	-	-	-	-
	農業、林業	-	-	-	-
	漁業	-	-	-	-
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-
	卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業	274	0.06	297	0.07
	金融業、保険業	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	260	0.06	542	0.13
	医療、福祉	8	0.00	15	0.00
	サービス業	-	-	-	-
個人	国・地方公共団体	6,490	1.58	6,499	1.59
	個人	4,508	1.10	4,948	1.21
その他	-	-	0	0.00	
会員外計	11,715	2.86	12,486	3.05	
合計	409,581	100.00	408,183	100.00	

貸出金の固定金利・変動金利別内訳（期末残高）

（単位：百万円）

項目	2013年度	2012年度
固定金利貸出金	353,999	346,182
変動金利貸出金	55,582	62,001
合計	409,581	408,183

（注）手形貸付・当座貸越については、固定金利貸出金に含んでいます。

貸出金担保種類別内訳（期末残高）

（単位：百万円）

項目	2013年度	2012年度
当金庫預金積金	1,621	1,684
有価証券	-	-
動産	-	-
不動産	277,025	284,426
その他	-	-
小計	278,646	286,111
保証	123,964	115,349
信用	6,970	6,722
合計	409,581	408,183

■ 貸出金使途別内訳（期末残高）

（単位：百万円、%）

項 目	2013年度		2012年度	
	金額	構成比	金額	構成比
貸金手当対策資金	-	-	7	0.00
生活資金	67,406	16.45	68,496	16.78
カードローン	7,862	1.91	8,448	2.06
教育ローン	11,419	2.78	11,365	2.78
その他	48,124	11.74	48,682	11.92
福利共済資金	6,473	1.58	6,830	1.67
運営資金	6,473	1.58	6,830	1.67
設備資金	1,046	0.25	757	0.18
生協資金	-	-	-	-
運営資金	-	-	-	-
設備資金	-	-	-	-
住宅資金	334,655	81.70	332,091	81.35
一般住宅資金	334,655	81.70	332,091	81.35
住宅事業資金	-	-	-	-
合 計	409,581	100.00	408,183	100.00

■ 債務保証見返勘定の担保種類別内訳（期末残高）

（単位：百万円）

項 目	2013年度	2012年度
当金庫預金積金	-	-
有価証券	-	-
動 産	-	-
不 動 産	-	-
そ の 他	-	-
小 計	-	-
保 証	-	-
信 用	471	564
合 計	471	564

■ 預貸率

（単位：%）

項 目	2013年度	2012年度
預貸率（期 末 値）	59.01	59.21
預貸率（期中平均値）	58.50	59.86

（注）期中平均値は平均残高より算出しています。

⚡ 会員・出資金等に関する指標

■ 会員数内訳

（単位：会員、千円、%）

項 目	2013年度			2012年度		
	会員数	出資金額	出資割合	会員数	出資金額	出資割合
団 体 会 員	1,997	3,847,584	94.81	2,022	3,840,963	94.64
民間労働組合	1,098	2,406,599	59.30	1,111	2,404,385	59.24
民間以外の労働組合及び公務員の団体	192	585,483	14.43	192	585,481	14.42
消費生活協同組合及び同連合会	35	167,931	4.14	35	167,931	4.13
その他の団体	672	687,571	16.94	684	683,166	16.83
個 人 会 員	9,304	210,646	5.19	9,567	217,267	5.35
合 計	11,301	4,058,230	100.00	11,589	4,058,230	100.00

■ 公共債窓販実績

（単位：百万円）

項 目	2013年度	2012年度
国 債	3,061	3,043

■ 投資信託窓販実績

（単位：百万円）

項 目	2013年度	2012年度
投 資 信 託	188	124

■ 内国為替取扱実績

（単位：件）

項 目	区 分	2013年度	2012年度
送 金 ・ 振 込	各 地 へ 向 け た 分	297,976	267,508
	各 地 か ら 受 け た 分	864,638	926,409
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	253	356
	各 地 か ら 受 け た 分	21	55
合 計	各 地 へ 向 け た 分	298,229	267,864
	各 地 か ら 受 け た 分	864,659	926,464

有価証券に関する指標

ろうきんでは、預金の形でお預かりした資金を主として住宅ローンや教育ローンなどにご利用いただき、勤労者の借入ニーズに応じていますが、その資金の一部については、国債等の有価証券の購入に充てています。

これらの有価証券については、毎決算期にその価額を適正に評価し、財務諸表に反映させなければなりません。

このため当金庫は、保有する金融商品について時価会計に基づく決算を実施しています。金融商品会計に基づく情報については、貸借対照表注記をご覧ください。

なお、時価会計をふまえた、ここでの貸借対照表計上額は、あくまでも2014年3月末現在の状況であり、今後、変動していきます。確定（実現）した損益でないものが含まれていることをご理解ください。

残高に関する情報

商品有価証券の種類別の平均残高

当金庫では、証券会社と同じように、国債をお客さまに商品として販売しています。しかし、既に発行された国債などの有価証券を「商品有価証券」として手持ち在庫にかかえる売買業務、いわゆるディーリングは行っていません。

有価証券の種類別・残存期間別の残高

(単位：百万円)

項目		計					
		期間の定めなし	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	
国債	2013年度末	43,493	-	-	3,035	40,458	-
	2012年度末	38,735	-	-	3,606	35,128	-
地方債	2013年度末	-	-	-	-	-	-
	2012年度末	-	-	-	-	-	-
短期社債	2013年度末	-	-	-	-	-	-
	2012年度末	-	-	-	-	-	-
社債	2013年度末	3,116	-	801	2,315	-	-
	2012年度末	4,738	-	804	3,128	805	-
貸付信託	2013年度末	-	-	-	-	-	-
	2012年度末	-	-	-	-	-	-
投資信託	2013年度末	3,947	3,947	-	-	-	-
	2012年度末	4,018	4,018	-	-	-	-
株式	2013年度末	102	102	-	-	-	-
	2012年度末	111	111	-	-	-	-
外国証券	2013年度末	299	-	-	299	-	-
	2012年度末	297	-	-	297	-	-
その他の証券	2013年度末	-	-	-	-	-	-
	2012年度末	-	-	-	-	-	-
合計	2013年度末	50,960	4,050	801	5,649	40,458	-
	2012年度末	47,901	4,130	804	7,032	35,933	-

有価証券の種類別の平均残高

(単位：百万円、%)

項目	2013年度		2012年度	
	平均残高	構成比	平均残高	構成比
国債	40,034	85.35	34,606	74.51
地方債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	3,735	7.96	6,086	13.10
貸付信託	-	-	-	-
投資信託	2,725	5.81	5,286	11.38
株式	107	0.22	113	0.24
外国証券	299	0.63	348	0.75
その他の証券	-	-	-	-
合計	46,903	100.00	46,441	100.00

(注)社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債、新株予約権付社債が含まれます。

時価に関する情報

有価証券の時価情報

1. 売買目的有価証券

当金庫では売買目的の有価証券は保有していません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

項目	項目	2013年度			2012年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	200	202	2	200	201	1
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	200	202	2	200	201	1
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	計	200	202	2	200	201	1

注) 1. 時価は、当該事業年度末日における市場価格等に基づいております。
2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式の時価を把握することが極めて困難と認められるため、下記5.に記載しております。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	項 目	2013年度			2012年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	43,617	42,195	1,422	38,909	37,315	1,594
	国 債	40,799	39,395	1,404	34,665	33,115	1,550
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	2,818	2,800	18	4,244	4,199	44
	そ の 他	3,947	2,914	1,032	4,018	3,384	634
小 計	47,565	45,109	2,455	42,928	40,699	2,229	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	株 式	10	14	△3	11	14	△2
	債 券	2,792	2,797	△4	4,364	4,399	△35
	国 債	2,494	2,497	△2	3,870	3,900	△30
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短 期 社 債	-	-	-	-	-	-
	社 債	298	299	△1	494	499	△5
	そ の 他	299	300	△0	297	300	△2
小 計	3,102	3,111	△8	4,673	4,713	△40	
合 計	50,667	48,220	2,447	47,602	45,413	2,188	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
 2. 社債には、政府保証債、公社公団債、金融債、事業債が含まれます。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表には含めておりません。

5. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

項 目	2013年度	2012年度
子 会 社 株 式	20	20
関 連 法 人 等 株 式	-	-
非 上 場 株 式	72	79
合 計	92	99

□金銭の信託の時価情報

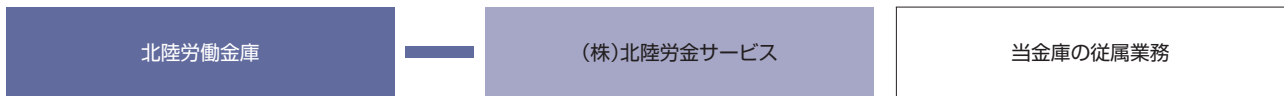
当金庫では金銭の信託は保有していません。

■ 金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等

当金庫は、一定の範囲で選択権付債券売買取引を行っています。

なお、2014年3月末においては、金融先物取引等・デリバティブ取引・先物外国為替取引等に該当する取引の取扱いはありません。

■ 金庫及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成



「(株)北陸労金サービス」は、2001年10月1日に当金庫の100%子会社として設立され、従属業務を行っています。

■ 金庫の子会社等に関する事項

会 社 名	(株)北陸労金サービス
主たる営業所又は事務所の所在地	金沢市芳齊2丁目15番18号
主要業務内容	労働金庫の従属業務
設立年月日	2001年10月1日
資 本 金	20百万円
金庫が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	100%
金庫の一の子会社等以外の子会社等が保有する当該一の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	-

■ 金庫及びその子会社等の主要な事業の状況を示す指標

(単位：百万円、%)

項 目	2013年度	2012年度	2011年度	2010年度	2009年度
経常収益	11,812	12,133	12,641	13,280	13,409
経常利益	1,180	1,651	2,001	2,164	1,963
当期純利益	916	1,115	1,193	1,374	1,300
純資産額	35,773	34,831	32,604	31,100	30,384
総資産額	735,692	730,951	719,246	714,272	703,892
連結自己資本比率	10.44	10.24	9.89	9.70	9.58

(注) 1. 貸借対照表関係の項目については、各年度の期末残高を記載しています。
 2. 当金庫は、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準」により連結自己資本比率を算定しています。
 この告示は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されています。このため、2012年度(平成24年度)以前については旧告示に基づく結果を、2013年度(平成25年度)においては新告示に基づく結果をそれぞれ開示しております。(以下同じ)。
 また、当金庫は国内基準を採用しております。

■ 連結貸借対照表

資産の部

(単位：千円)

科 目	2013年度 (2014年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
現金及び預け金	255,866,051	254,949,615
買入金銭債権	3,014,091	3,048,389
有価証券	50,940,140	47,881,671
貸出金	409,581,520	408,183,338
その他資産	7,980,665	8,281,051
有形固定資産	7,931,798	7,981,569
無形固定資産	67,170	47,931
退職給付に係る資産	7,242	112,867
繰延税金資産	375,019	522,878
債務保証見返	471,684	564,527
貸倒引当金	△543,254	△622,797
一般貸倒引当金	△200,266	△233,941
個別貸倒引当金	△342,987	△388,856
資産の部合計	735,692,130	730,951,042

(注) 2012年度まで「その他資産」に含まれていた「前払年金費用」は、「労働金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省・労働省令第1号)別紙様式改正により2013年度から「退職給付に係る資産」として掲記しております。
 このため、2012年度の「その他の資産」等の計数の引き直しを行っております。

負債の部及び純資産の部

(単位：千円)

科 目	2013年度 (2014年3月31日現在)	2012年度 (2013年3月31日現在)
預金積金	693,533,663	688,940,684
譲渡性預金	330,000	330,000
その他負債	2,149,512	2,564,438
代理業務勘定	-	-
賞与引当金	241,477	243,287
退職給付に係る負債	2,913,766	3,131,588
役員退職慰労引当金	68,133	118,914
その他の引当金	68,819	72,245
再評価に係る繰延税金負債	141,505	153,738
債務保証	471,684	564,527
負債の部合計	699,918,564	696,119,423
出資金	4,058,230	4,058,230
利益剰余金	29,615,541	28,828,708
会員勘定合計	33,673,771	32,886,938
その他有価証券評価差額金	1,771,908	1,584,704
土地再評価差額金	327,886	359,976
評価・換算差額等合計	2,099,795	1,944,680
純資産の部合計	35,773,566	34,831,618
負債及び純資産の部合計	735,692,130	730,951,042

■ 金庫及びその子会社等の事業の概況

純資産

当金庫と(株)北陸労金サービスを連結した結果、連結剰余金は296億15百万円となりました。

また、出資金は当金庫の上記連結対象子会社への出資金を相殺消去した結果、40億58百万円となりました。その結果、純資産は357億73百万円となりました。

預金

当金庫の上記連結対象子会社からの預金積金は1億11百万円で、相殺消去の結果、期末残高は6,935億33百万円となりました。譲渡性預金は金庫単体の残高と変わりません。

貸出金

当金庫の上記連結対象子会社への貸出金はなく、金庫単体の貸出金残高と変わらず期末残高は、4,095億81百万円となりました。

損益

2013年度の経常収益は118億12百万円、一方、経常費用は106億32百万円となりました。その結果、上記連結対象子会社等とのグループ全体の当期純利益は9億16百万円となりました。

《連結貸借対照表の注記》

注1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

当金庫の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりです。

建 物	7年～50年
その他	3年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

5. 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自金庫利用のソフトウェアについては、当金庫並びに連結される子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当金庫の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結される子会社の外貨建資産・負債はありません。

7. 貸倒引当金の計上基準

当金庫の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権について税法基準による計上を行うこととしております。

8. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、職員への賞与の支払いに備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

9. 退職給付引当金に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に従属させる方法については期間定額基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理は次のとおりです。

(1) 過去勤務費用

その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理

(2) 数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理

「退職給付に係る資産」及び「退職給付に係る負債」については、労働金庫法施行規則別紙様式に基づき、退職給付債務に未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の未処理額を加減した額と年金資産の額の差額を計上しております。

なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

10. 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

11. 債務保証損失引当金の計上基準

債務保証損失引当金は、保証債務の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

12. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

13. 消費税および地方消費税

当金庫並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

14. 有形固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

有形固定資産の減価償却累計額	6,751,181千円
有形固定資産の圧縮記帳額	— 千円

15. 破綻先債権額及び延滞債権額

貸出金のうち、破綻先債権額は223,048千円、延滞債権額は2,801,917千円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金です。

16. 3カ月以上延滞債権額

貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は311,378千円です。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で

「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しないものです。

17. 貸出条件緩和債権額

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は499,782千円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建・支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3カ月以上延滞債権」に該当しないものです。

18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額

破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、3,836,127千円です。
なお、15. から18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

19. 担保に供している資産

担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産

定期預け金 15,158,200千円

担保資産に対応する債務

預金 2,467千円

上記のほか、代理交換取引の担保として定期預け金3,000千円を差し入れております。

20. 土地の再評価の方法と差額

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布、法律第34号）に基づき、当金庫の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布、政令第119号）第2条第4号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額886,255千円

21. 出資1口当たりの純資産額 8,815円06銭

22. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債権総額 179,150千円

23. 労働金庫の理事及び監事との間の取引による理事及び監事に対する金銭債務総額 - 千円

24. 子会社等の株式及び出資の総額（連結子会社の株式（及び出資）を除く） - 千円

25. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当金庫グループは、預金業務、融資業務および市場運用業務などの金融業務を行っております。

このため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当金庫グループが保有する金融資産は、主として事業地区

内のお客様に対する貸出金です。

また、有価証券は、主に債券、投資信託及び株式であり、満期保有目的及びその他目的で保有しております。

これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスク及び金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当金庫グループは、融資業務諸規程及び信用リスクに関する管理諸規程に従い、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。

これらの与信管理は、各営業店のほか融資部により行われ、また、定期的に経営陣に報告しているほか ALM 委員会や理事会を開催し、審議・報告を行っております。

さらに、与信管理の状況については、リスク管理部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、財務部において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しており、リスク管理部がチェックしています。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当金庫グループは、ALM によって金利の変動リスクを管理しております。

ALM に関する規則及び要領において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM 委員会において決定された ALM に関する方針に基づき、理事会において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。

日常的にはリスク管理部において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで理事会に報告しております。

(ii) 為替リスクの管理

当金庫グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む市場運用商品の保有については、資金運用委員会の方針に基づき、理事会の監督の下、資金運用規程に従い行われております。

このうち、財務部では、市場運用商品の購入を行っており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。

これらの情報はリスク管理部を通じ、理事会及び ALM 委員会において定期的に報告されております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、ヘッジ取引要領に基づき実施することとしております。

なお、当金庫グループは、一定の範囲で選択権付債券売買取引を行っておりますが、その金額については半期ごとに策定する資金運用方針で設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しています。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当金庫グループは、金融資産・金融負債全体の市場リスク量を VaR により月次で計測し、取得したリスク量がリスク限度額の範囲内となるよう管理しております。

当庫グループの VaR は分散共分散法（貸出金・預金

積金・預け金は保有期間240日、信頼区間99%、観測期間240営業日、有価証券は保有期間120日、信頼区間99%、観測期間240営業日)により算出しており、平成26年3月31日(当事業年度の決算日)現在で当金庫の市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で4,168,026千円です。

なお、当庫グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、計測手法の有効性を検証しています。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当金庫グループは、ALMを通して、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

26. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです(時価の算定方法については(注1)参照)。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預け金	255,866,051	256,183,361	317,309
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	200,000	202,000	2,000
その他有価証券	50,667,990	50,667,990	—
(3) 貸出金	409,581,520		
貸倒引当金(*)	△539,724		
	409,041,796	413,181,318	4,139,522
金融資産計	715,775,837	720,234,699	4,458,832
(1) 預金積金	693,533,663	693,822,079	288,415
金融負債計	693,533,663	693,822,079	288,415

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価等の算定方法

金融資産

(1) 現金及び預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間に基づく一定の期間ごとに区分し、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式および上場投資信託(ETF)は取引所の価格、債券は日本証券業協会の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的区分ごとの有価証券に関する注記事項については27. から31. に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金融負債

(1) 預金積金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	72,150
組合出資金	—
合 計	72,150

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預け金	167,728,100	70,429,900	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	800,000	5,300,000	39,200,000	—
貸出金(*)	37,218,169	93,457,870	83,698,045	182,687,187
合 計	205,746,269	169,387,770	122,898,045	182,687,187

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

(注4) 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金積金(*)	483,417,242	205,325,848	4,790,572	—
合計	483,417,242	205,325,848	4,790,572	—

(*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めております。

27. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項

有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりです。

これらには、貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」等の有価証券が含まれています。

(1) 売買目的有価証券

売買目的有価証券	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
	—

(2) 満期保有目的の債券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	200,000	202,000	2,000
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	200,000	202,000	2,000
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	200,000	202,000	2,000

(3) その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	43,617,900	42,195,182	1,422,717
国債	40,799,590	39,395,182	1,404,407
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	2,818,310	2,800,000	18,310
その他	3,947,300	2,914,402	1,032,897
小計	47,565,200	45,109,585	2,455,614
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	10,830	14,009	△3,179
債券	2,792,800	2,797,007	△4,207
国債	2,494,300	2,497,292	△2,992
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	298,500	299,714	△1,214
その他	299,160	300,000	△840
小計	3,102,790	3,111,016	△8,226
合計	50,667,990	48,220,602	2,447,387

28. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価(千円)	売却額(千円)	売却損益(千円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

29. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	11,200	3,856	—
債券	6,210,925	78,148	2,208
国債	6,210,925	78,148	2,208
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,548,231	305,902	—
合計	7,770,357	387,907	2,208

30. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に保有目的を変更した有価証券はありません。

31. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券はありません。

32. 当座貸越契約等

当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であり、これらの契約に係る融資未実行残高は117,204,614千円です。

このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)は43,860,686千円です。

これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。

また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

なお、総合口座についての未実行残高は上記の金額のうち73,343,927千円ですが、定期預金を担保としており債権保全上の措置をとっております。

33. 退職給付債務等

当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりです。

退職給付債務	△7,073,654千円
年金資産(時価)	3,743,505
未積立退職給付債務	△3,330,148
未認識数理計算上の差異	426,215
未認識過去勤務費用(債務の減額)	△2,589
連結貸借対照表計上額の純額	△2,906,523
退職給付に係る資産	7,242
退職給付に係る負債	△2,913,766

34. 会計方針の変更

当連結会計年度から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成26年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成26年5月17日)を適用しております。(ただし、「退職給付に関する会計基準」第35項本文及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」第67項本文に掲げられた定めを除く)。

これに伴う「労働金庫法施行規則」(昭和57年大蔵省・労働省令第1号)別紙様式の改正により前連結会計年度まで「退職給付引当金」と掲記しておりました科目は、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」となり、前会計年度まで「その他資産」に含めていた「前払年金費用」は、当連結会計年度より「退

職給付に係る資産」と掲記しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響はありません。

35. 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとな

りました。これに伴い、平成26年4月1日の開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は当金庫が従来の29.4%から27.6%となり、(株)北陸労金サービスが従来の39.0%から36.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は12,268千円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

以上

■ 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2013年度 (2013年4月1日から 2014年3月31日まで)	2012年度 (2012年4月1日から 2013年3月31日まで)
経常収益	11,812,983	12,133,631
資金運用収益	10,673,332	11,122,640
貸出金利息	8,561,590	8,905,992
預け金利息	1,305,049	1,503,311
有価証券利息配当金	457,288	499,134
その他の受入利息	349,403	214,201
役員取引等収益	435,856	409,212
その他業務収益	291,689	432,272
その他経常収益	412,105	169,506
経常費用	10,632,463	10,481,798
資金調達費用	378,316	487,341
預金利息	377,925	486,971
給付補填備金繰入額	15	8
譲渡性預金利息	372	361
その他の支払利息	3	-
役員取引等費用	1,200,079	1,208,418
その他業務費用	121,393	131,110
経費	8,916,130	8,312,432
その他経常費用	16,543	342,494
貸出金償却	-	22
その他の経常費用	16,543	342,472
経常利益	1,180,520	1,651,833
特別利益	178,608	28,552
固定資産処分益	13	22,262
その他の特別利益	178,594	6,290
特別損失	60,640	18,019
固定資産処分損	3,520	4,108
減損損失	48,090	12,555
その他の特別損失	9,030	1,354
税金等調整前当期純利益	1,298,488	1,662,367
法人税、住民税及び事業税	317,642	548,242
法人税等調整額	64,260	△1,545
法人税等合計	381,903	546,697
少数株主損益調整前当期純利益	916,584	1,115,669
当期純利益	916,584	1,115,669

《連結損益計算書の注記》

注1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 出資1口当たりの当期純利益金額 225円85銭

3. 固定資産の重要な減損損失

当事業年度において、以下のとおり資産グループについて重要な減損損失を計上しております。

用 途	種 類	そ の 他
営業用店舗	土 地	石川県加賀市
営業用店舗	土 地	福井県勝山市

当金庫グループは、営業用店舗ごとに収支の把握を行っていることから、これをグルーピングの単位とし、遊休資産についてはこれを独立した単位として取り扱っております。また、本部、各県本部及びこれに附属する機関については独立したキャッシュフローを生み出さないことから共用資産としております。

営業用店舗(大聖寺支店)については、店舗移転予定であり、回収可能性を著しく低下させる変化が生じる見込であることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,322千円)として特別損失に計上しております。

営業用店舗(勝山支店)については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであることから、減損損失を認識したものであります。これにより、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,767千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

以上

■ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2013年度	2012年度
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	28,828,708	27,874,856
利益剰余金増加高	948,673	1,115,669
当期純利益	916,584	1,115,669
土地再評価差額金取崩額	32,089	-
利益剰余金減少高	161,840	161,818
配当金	161,840	161,818
利益剰余金期末残高	29,615,541	28,828,708



■ 連結リスク管理債権（破綻先債権・延滞債権・3カ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権・合計額）

（単位：百万円）

項 目	2013年度末	2012年度末
リスク管理債権合計 (A)	3,836	4,063
破綻先債権	223	297
延滞債権	2,801	3,026
3カ月以上延滞債権	311	225
貸出条件緩和債権	499	515
保全額 (B)	3,855	4,072
担保・保証等による回収見込み額	3,428	3,599
貸倒引当金	426	472
保全率 (B) / (A) (%)	100.00%	100%
貸出金残高 (C)	409,581	408,183
リスク管理債権比率 (A) / (C) (%)	0.93%	0.99%

（注）用語などの説明は、20～21ページをご参照ください。

■ 連結自己資本比率（国内基準）

項 目	2013年度末	2012年度末
連 結 自 己 資 本 比 率	10.44%	10.24%

（注）当金庫連結グループは、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）」（以下、「自己資本比率告示」といいます。）により、連結自己資本比率を算定しています。

この告示は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されています。このため、2012年度（平成24年度）末については旧告示に基づく結果を、2013年度（平成25年度）末においては新告示に基づく結果をそれぞれ開示しています。

また、当金庫は国内基準を採用しています。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本の額（コア資本に係る基礎項目^(注1) - コア資本に係る調整項目の額^(注2)}}{\text{信用リスク・アセットの額の合計額^(注3) + オペレーショナル・リスク相当額} \times 12.5^(注4)$$

（注1）出資金、利益剰余金等の会員勘定、一般貸倒引当金の一定額等の合計

（注2）無形固定資産、繰延税金資産、自己保有の普通出資、労働金庫連合会への普通出資等の合計

（注3）資産の各項目にリスク・ウェイトを乗じて得た額の合計額（含むオフバランス取引等）、CVA リスク相当額を8%で除して得た額、中央清算機関関連エクスポージャーの額の合計額

（注4）8%（国際統一基準の自己資本比率）の逆数である12.5を乗じています。

(1) 連結自己資本の構成に関する事項（連結）
【2013年度】

(単位：百万円)

項	目	2013年度末	
			経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目			
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額		33,511	
	うち、出資金及び資本剰余金の額	4,058	
	うち、利益剰余金の額	29,615	
	うち、外部流出予定額（△）	△161	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額または評価・換算差額等		－	
	うち、為替換算調整勘定	－	
	うち、退職給付に係るものの額	－	
コア資本に係る調整後少数株主持分の額		－	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		200	
	うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	200	
	うち、適格引当金コア資本算入額	－	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		211	
少数株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		－	
コア資本に係る基礎項目の額		(イ) 33,923	
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額		－	48
	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	－	48
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額		－	－
適格引当金不足額		－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		34	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		－	－
退職給付に係る資産の額		－	5
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額		－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		－	－
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額		－	－
労働金庫連合会の対象普通出資等の額		－	－
特定項目に係る10%基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る15%基準超過額		－	－
	うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	－	－
	うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額		(ロ) 34	
自己資本			
自己資本の額（(イ)－(ロ)）		(ハ) 33,888	
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額		305,505	
	うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△3,594	
	うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	48	
	うち、繰延税金資産	－	
	うち、退職給付に係る資産	5	
	うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△4,117	
	うち、上記以外に該当するものの額	469	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額		18,805	
信用リスク・アセット調整額		－	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		－	
リスク・アセット等の額の合計額		(ニ) 324,311	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）		10.44%	

(注) 当金庫連結グループは、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号）」（以下、「自己資本比率告示」といいます。）により、連結自己資本比率を算定しています。
この告示は平成25年3月8日に改正され、平成26年3月31日から改正後の告示が適用されています。このため、2012年度（平成24年度）末については旧告示に基づく結果を、2013年度（平成25年度）末においては新告示に基づく結果をそれぞれ開示しています。
また、当金庫は国内基準を採用しています。

【2012年度】

(単位：百万円)

項 目		2012年度
基 本 的 項 目 (Tier 1)	出資金	4,058
	利益準備金	4,064
	特別積立金	23,931
	繰越金(当期末残高)	671
	その他有価証券の評価差損(△)	-
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額(△)	△58
	計 (A)	32,666
補 完 的 項 目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	231
	一般貸倒引当金	233
	計 (B)	465
控 除 項 目	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つI/Oストリップス	708
	計 (C)	708
自 己 資 本	(A) + (B) - (C) (D)	32,423
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資産(オン・バランス項目)	296,864
	オフ・バランス取引等項目	423
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	19,178
	計 (E)	316,467
連 結 Tier 1 比 率	(A) / (E)	10.32%
連 結 自 己 資 本 比 率	(D) / (E)	10.24%

自己資本調達手段の概要

2013年度末の自己資本は出資金及び利益剰余金等により構成されています。

なお、当金庫連結グループの自己資本調達手段の概要は次の通りです。

普通出資	①発行主体：北陸労働金庫
	②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：40億58百万円
普通株式	①発行主体：(株)北陸労金サービス
	②コア資本に係る基礎項目の額に算入された額：0円

(2) 連結自己資本の充実度に関する事項

[信用リスク等に対する所要自己資本の額]

(単位：百万円)

	2013年度末		2012年度末	
	リスク・アセット(注1)	所要自己資本(注2)	リスク・アセット(注1)	所要自己資本(注2)
信用リスク (A)	305,505	12,220	297,288	11,891
標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	297,990	11,919	295,124	11,804
ソ ブ リ ン 向 け	0	0	0	0
金 融 機 関 向 け	49,944	1,997	51,189	2,047
事 業 法 人 等 向 け	1,063	42	1,585	63
中 小 企 業 等 ・ 個 人 向 け	154,209	6,168	154,537	6,181
抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	67,815	2,712	67,101	2,684
不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	-	-	-	-
延 滞 債 権	1,473	58	1,607	64
そ の 他 (注)	23,484	939	19,102	764
証 券 化 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー (うち再証券化)	11,018 (-)	440 (-)	2,164 (-)	86 (-)
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、 個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	523	20	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポ ージャーに係る経過措置によりリスク・アセットに算入 されなかったものの額	△4,117	△164	-	-
CVA リスク相当額を8%で除して得た額	90	3	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	-	-
オペレーショナル・リスク (B)	18,805	752	19,178	767
リスク・アセット、所要自己資本の総額 (A)+(B) (C)	324,311	12,972	316,467	12,658

(注)「その他」には、取立未済手形、出資金、オフ・バランス取引等を計上しています。

■ 連結の範囲に関する事項

連結の範囲について、「労働金庫法第94条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、労働金庫及び労働金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁・厚生労働省告示第7号。以下、「自己資本比率・告示」といいます。）第3条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（連結グループ）に属する会社」と「連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲に含まれる会社」に相違はありません。

当金庫の連結子会社（連結自己資本比率を算出する対象となる子会社）は1社です。連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下のとおりです。

連結子会社の名称	主要な業務の内容
(株) 北陸労金サービス	当金庫の従属業務

○告示第7条が適用される金融業務を営む関連法人等に該当するものではありません。

○連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものに該当するものではありません。

○連結グループのうち、自己資本比率規制の対象となる子会社等はありません。したがって、グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は設けておりません。

○リスク管理方針等の定性的な開示事項については、開示すべき内容が単体と同様であるため、省略してあります。

(3) 連結信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

①信用リスクに関するエクスポージャーおよび主な種類別の期末残高（連結）

[地域別]

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分	合 計												延滞 エクスポージャー (注3)	
			貸出金等取引 (注1)		債 券		店頭デリバ ティブ取引		複数の資産を裏 付けとする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)			
	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末		
国 内	733,879	728,162	410,053	408,747	45,192	41,879	-	-	2,914	3,384	275,719	274,150	1,345	1,529
国 外	300	297	-	-	300	297	-	-	-	-	0	0	-	-
合 計	734,180	728,460	410,053	408,747	45,492	42,176	-	-	2,914	3,384	275,720	274,151	1,345	1,529

[業種別]

(単位：百万円)

エクスポージャー区分 地域区分	合 計												延滞 エクスポージャー (注3)	
			貸出金等取引 (注1)		債 券		店頭デリバ ティブ取引		複数の資産を裏 付けとする資産 (ファンド等)		その他の資産等 (注2)			
	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末		
製 造 業	602	602	-	-	600	600	-	-	-	-	2	2	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱 供給・水道業	-	200	-	-	-	199	-	-	-	-	-	0	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	5	5	0	0	-	-	-	-	-	-	5	5	-	-
卸売業、小売業、宿泊 業、飲食サービス店	335	558	274	297	-	200	-	-	-	-	60	61	-	-
金融業、保険業	268,391	268,211	-	-	2,799	3,991	-	-	-	-	265,592	264,219	-	-
不動産業、 物品賃貸業	260	550	260	542	-	-	-	-	-	-	0	7	-	-
医療、福祉	478	576	478	576	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
サービス業	486	241	485	240	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-
国・地方公 団 体	48,643	43,754	6,490	6,499	42,092	37,185	-	-	-	-	60	68	-	-
個 人	402,470	401,116	402,063	400,589	-	-	-	-	-	-	406	527	1,345	1,529
そ の 他	12,507	12,642	-	0	-	-	-	-	2,914	3,384	9,592	9,257	-	-
合 計	734,180	728,460	410,053	408,747	45,492	42,176	-	-	2,914	3,384	275,720	274,151	1,345	1,529

[残存期間別]

(単位：百万円)

エクスポージャー区分	期間区分	期間の定めのないもの	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 10年以下	10年超	合計
	2012年度末	44,372	199,148	107,203	78,704	117,568	181,461	728,460
貸出金等取引 (注1)	2013年度末	9,553	40,185	50,860	42,629	83,785	183,038	410,053
	2012年度末	10,186	40,072	51,152	42,797	83,076	181,461	408,747
債券	2013年度末	-	800	3,304	2,187	39,200	-	45,492
	2012年度末	-	799	1,891	4,993	34,491	-	42,176
店頭デリバティブ 取引	2013年度末	-	-	-	-	-	-	-
	2012年度末	-	-	-	-	-	-	-
複数の資産を 裏付とする資産 (ファンド等)	2013年度末	2,914	-	-	-	-	-	2,914
	2012年度末	3,384	-	-	-	-	-	3,384
その他の資産等 (注2)	2013年度末	36,230	169,055	39,635	30,798	-	-	275,720
	2012年度末	30,802	158,275	54,159	30,913	-	-	274,151

(注)1. エクスポージャー区分の「貸出金等取引」は、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引を含みます。

2. エクスポージャー区分の「その他の資産等」とは、現金、預け金、未決済為替貸、前払費用、未収収益、出資金、株式、仮払金、有形・無形固定資産等です。

3. エクスポージャー区分の「延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーのことです。

4. CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

②一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	2013年度	233	200	-	233	200
	2012年度	232	233	-	232	233
個別貸倒引当金	2013年度	388	342	29	359	342
	2012年度	421	388	6	414	388
合計	2013年度	622	543	29	593	543
	2012年度	654	622	6	647	622

③個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

[業種別]

(単位：百万円)

業種区分	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高		貸出金償却	
	2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末	目的使用		その他		2013 年度末	2012 年度末	2013 年度末	2012 年度末
製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・ 水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業、小売業、宿泊 業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国・地方 公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	385	417	339	385	29	6	355	411	339	385	29	6
その他	3	4	3	3	-	0	3	3	3	3	-	-
合計	388	421	342	388	29	6	358	414	342	388	29	6

(注)当金庫では、国外への融資を行っていないため、個別貸倒引当金及び貸出金償却とも、すべて国内の残高です。

④リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額					
	2013年度末			2012年度末		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	42,149	18,499	60,648	37,235	16,131	53,367
10%	-	1	1	-	1	1
20%	2,603	247,244	249,847	2,695	248,441	251,136
35%	-	193,791	193,791	-	191,753	191,753
50%	602	236	838	1,103	280	1,383
75%	-	206,187	206,187	-	206,723	206,723
100%	-	17,769	17,769	1,204	22,187	23,392
150%	-	712	712	-	701	701
250%	201	3,473	3,674	-	-	-
1250%	-	708	708	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合計	45,555	688,624	734,180	42,239	686,220	728,460

- (注) 1. エクスポージャーの額は、個別貸倒引当金等の控除前の額です。
信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分で記載しています。
削減手法で0%控除した場合は、その控除額をウェイト区分の0%欄に記載しています。
2. 格付は、適格格付機関が信用供与に付したものを使用しています。
3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー（経過措置による不算入分を除く）、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれません。
4. 「1250%」欄については、自己資本比率告示の規定により、2012年度末は旧告示により資本控除した額を、2013年度末は新告示によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額をそれぞれ記載しています。

(4) 連結信用リスク削減手法に関する事項

[信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー]

(単位：百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法	適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
		2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末	2013年度末	2012年度末
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー		1,622	1,685	260	250	-	-
	ソブリン向けエクスポージャー	-	-	260	250	-	-
	金融機関向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	事業法人等向けエクスポージャー	7	15	-	-	-	-
	中小企業等・個人向けエクスポージャー	1,614	1,669	-	-	-	-
	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
	不動産取得等事業向けエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	延滞エクスポージャー	0	0	-	-	-	-

(5) 連結派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額等

(単位：百万円)

	2013年度末			2012年度末		
	派生商品取引	長期決済期間取引	合計	派生商品取引	長期決済期間取引	合計
グロス再構築コストの額 (A)	-	-	-	-	-	-
グロスのアドオンの額 (B)	-	-	-	-	-	-
グロスの与信相当額 (A) + (B) (C)	-	-	-	-	-	-
ネットティングによる与信相当額の削減額 (D)	-	-	-	-	-	-
担保による信用リスク削減手法の効果勘定前の与信相当額 (C) - (D) (E)	-	-	-	-	-	-
外国為替関連取引	-	-	-	-	-	-
金利関連取引	-	-	-	-	-	-
金関連取引	-	-	-	-	-	-
株式関連取引	-	-	-	-	-	-
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	-	-	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-
クレジット・デリバティブ取引	-	-	-	-	-	-
担保の額 (F)	-	-	-	-	-	-
現金・自金庫預金	-	-	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
担保による信用リスク削減手法の効果勘定前の与信相当額 (E) - (F) (G)	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当金庫では、外貨預金の取り扱いに伴う外国為替予約取引があり、与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しています。
2. 当金庫で保有しているファンド（投資信託）に係る派生商品取引は計上していません。
3. 金利スワップ取引及びキャップ取引の取扱いはありません。

(6) 連結証券化エクスポージャーに関する事項

① オリジネーターの場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

原資産の合計額等

(単位：百万円)

	原資産の額	
	2013年度末	2012年度末
資産譲渡型証券化取引	8,326	10,191
カードローン	-	-
住宅ローン	8,326	10,191
自動車ローン	-	-
合成型証券化取引	-	-
カードローン	-	-
住宅ローン	-	-
自動車ローン	-	-
合 計	8,326	10,191

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2013年度末	2012年度末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	34	58
カードローン	-	-
住宅ローン	34	58
自動車ローン	-	-

早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額
該当がありません

3か月以上延滞エクスポージャーの額等

(原資産を構成するエクスポージャーに限る)

(単位：百万円)

	2013年度末	2012年度末
3か月以上延滞エクスポージャーの額	-	-
カードローン	-	-
住宅ローン	-	-
自動車ローン	-	-
デフォルトしたエクスポージャーの額	-	-
当期の損失	-	-
カードローン	-	-
当期の損失	-	-
住宅ローン	-	-
当期の損失	-	-
自動車ローン	-	-
当期の損失	-	-

当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

該当がありません

証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当がありません

証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当がありません

証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2013年度末	2012年度末
証券化取引を目的として保有している資産の額	-	-
カードローン	-	-
住宅ローン	-	-
自動車ローン	-	-

保有する証券化エクスポージャーの額

及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2013年度末		2012年度末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	2,872	-	2,872	-
カードローン	-	-	-	-
住宅ローン	2,872	-	2,872	-
自動車ローン	-	-	-	-

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分

ごとの残高及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2013年度末		2012年度末		2013年度末		2012年度末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	2,164	-	2,164	-	86	-	86	-
1250%	708	-	708	-	354	-		
カードローン	-	-	-	-				
住宅ローン	708	-	708	-				
自動車ローン	-	-	-	-				

(注) 1. 所要自己資本の額=エクスポージャー残高×リスク・ウェイト×4%

2. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

3. 「1250%」欄については、自己資本比率告示の規定により2012年度末は旧告示により資本控除した額を、2013年度末は新告示によりリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額をそれぞれ記載しています。カードローン等は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳です。

②投資家の場合（信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項）

保有する証券化エクスポージャーの額
及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2013年度末		2012年度末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
証券化エクスポージャーの額	-	-	-	-
カードローン	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-
自動車ローン	-	-	-	-

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

証券化エクスポージャーに関する経過措置の適用により算出される
信用リスク・アセットの額
該当がありません

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高
及び所要自己資本の額等

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分 (%)	エクスポージャー残高				所要自己資本の額			
	2013年度末		2012年度末		2013年度末		2012年度末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
20%	-	-	-	-	-	-	-	-
50%	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
カードローン	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車ローン	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 所要自己資本の額 = エクスポージャー残高 × リスク・ウェイト × 4%
2. 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。
3. 「1250%」欄については、自己資本比率告示の規定により2012年度末は旧告示により資本控除した額を、2013年度末は新告示により、リスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーの額をそれぞれ記載しています。カードローン等は、当該額に係る主な原資産の種類別の内訳です。

証券化エクスポージャーに関する
リスク管理の方針及び手続きの概要

当金庫では、「オリジネーター」ならびに「投資家」としての証券化取引を行っています。

「オリジネーター」としての証券化取引は、保有する貸付債権の金利リスクを軽減することを目的としており、ALM委員会においてスキーム等を検討し、経営会議・理事会の承認のもとに実施しています。

また、「投資家」としては、有価証券の運用先の多様化によるリスクの分散を図るため、証券化商品を購入しています。リスクを限定するために、半期ごとに策定する「資金運用方針」と毎月開催するALM委員会及び資金運用委員会で確認した月次計画に基づいて対象商品、購入額を決定しています。購入した証券化商品や期中の運用状況については理事会等に定期的に報告しています。

これらの証券化取引の状況については、裏付けとなる資産の状況、時価、及び適格格付機関の格付等を定期的に取得することにより、リスクの把握に努めています。

証券化エクスポージャーについて、
信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当金庫は、標準的手法により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額を算出しています。

証券化取引に関する会計方針

○オリジネーターの場合

当金庫では、証券化取引を貸付債権の売却による資金調達として会計上認識しております。また、貸付債権の譲渡は受渡日基準で認識しております。

なお、当金庫の内部規程及び日本公認会計士協会の「金融商品会計の実務指針」に基づき、適切に処理するよう努めています。

○投資家の場合

当金庫の内部規程及び日本公認会計士協会の「金融商品会計の実務指針」に基づき、適切に行っています。

証券化エクスポージャーの種類ごとの
リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下のとおりです。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター (R&I)
- 株式会社日本格付研究所 (JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
- スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス (S&P)

(7) 連結出資等エクスポージャーに関する事項

① 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2013年度末		2012年度末	
	連結貸借対照表計上額	時 価	連結貸借対照表計上額	時 価
上場株式等	3,958	3,958	4,030	4,030
非上場株式等	72	-	79	-
その他	5,900	-	5,900	-
合 計	9,930	3,958	10,010	4,030

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいて算定しています。

2. 「上場株式等」の区分には、上場投資信託 (ETF) を含んでいます。

3. 「その他」の区分には、労働金庫連合会出資金等を計上しています。

② 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2013年度末	2012年度末
売 却 益	309	67
売 却 損	-	334
償 却	-	-

③ 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2013年度末	2012年度末
評 価 損 益	1,029	632

④ 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2013年度末	2012年度末
評 価 損 益	-	-

《出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要》

当金庫では、労働金庫の中央金融機関（労働金庫連合会）等への出資の他に、経営体力に見合った限度内で株式等（上場投資信託を含む）を保有することにより適正な収益を確保することを基本方針としています。

株式等の投資対象や投資金額については、半期ごとに策定する「資金運用方針」で設定しており、「資金運用方針」は ALM 委員会及び資金運用委員会で協議し、理事会の承認を受けています。

保有する株式等については、日々時価を把握し、リスク量を VaR（バリュアット・リスク）により計測して、価格変動リスクが経営体力に比して過大とならないように努めています。

子会社株式及び関連会社株式については、有価証券に占める割合がごくわずかであり、リスクは限定されています。

会計処理については、当金庫の内部規程および日本公認会計士協会の「金融商品会計の実務指針」に基づき、適切に処理するよう努めています。

(8) 連結金利リスクに関する事項

金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額（金利リスク量）

(単位：百万円)

運用勘定	金利リスク量		調達勘定	金利リスク量	
	2013年度末	2012年度末		2013年度末	2012年度末
貸出金	9,022	4,897	預金積金	8,903	5,579
有価証券	1,745	1,018	その他	0	0
預け金	691	440	調 達 計 (B)	8,903	5,579
その他	229	187			
運 用 計 (A)	11,689	6,544			
金融派生商品（金利受取払サイド）(C)	-	-	金融派生商品（金利支払サイド）(D)	-	-
金利リスク量計 (A) + (C) - (B) - (D)	2,786	965			

(注) 上記金利リスクは、科目毎に計算した VaR（バリュアット・リスク）の値から算出しています。

《金利リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要》

単体における記載内容と同様になります。

(9) 連結オペレーショナル・リスクに関する事項

《オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要》

単体における記載内容と同様になります。

《オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称》

当金庫は、基礎的手法によりオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

■ 連結セグメント情報

連結の対象となる（株）北陸労金サービスは、当金庫の従属業務の事業を営んでいますが、それらの事業の種類ごとの区分に属する経常収益、経常利益又は経常損失の額及び資産の額（以下「経常収益等」といいます。）の、経常収益等の総額に占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。